

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原修二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,648,965	3,006,511	15,513,986
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	44,832	78,148	728,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	33,296	48,852	424,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,090	20,200	254,056
純資産額 (千円)	7,705,369	7,958,735	8,001,515
総資産額 (千円)	15,401,302	17,789,375	17,723,130
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.52	13.96	121.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.0	44.7	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,779	1,362,432	442,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,649	102,375	925,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,708	33,648	262,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,616,172	4,462,806	3,170,856

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場が円高基調で推移するなか、設備投資は緩やかな増加傾向を維持し、企業収益は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米中通商問題や中国経済の減速を背景に、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられ、実質賃金や大手企業の夏季賞与平均妥結額が前年比マイナスになるなど、景気の先行きは不透明感が増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は3,006,511千円(前年同期比13.5%増)、営業利益は73,646千円(前年同期は 52,515千円、126,162千円増)、経常利益は78,148千円(前年同期は 44,832千円、122,980千円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,852千円(前年同期は 33,296千円、82,149千円増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野 で堅調に推移いたしました。利益面においては、不採算案件の会計処理により前年同期比で減少となりました。

その結果、売上高は1,136,682千円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益は31,311千円(前年同期比19.0%減)となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野 で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S(ジーオス)」が堅調に推移し、その他の情報サービスでは、データセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,869,829千円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は427,992千円(前年同期比44.1%増)となりました。

サービス分野とは次の4分野です。

- ソフトウェア開発・システム販売
- システム機器・プロダクト関連販売
- 情報処理サービス
- その他の情報サービス

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,789,375千円(前連結会計年度末17,723,130千円)となり、66,244千円増加しました。流動資産は12,752,511千円となり64,262千円増加し、固定資産は5,036,864千円となり1,982千円増加しました。

流動資産の増加要因は、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,629,997千円減少しましたが、現金及び預金が1,291,865千円、たな卸資産が468,577千円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、ソフトウェア仮勘定が188,920千円減少しましたが、ソフトウェアが127,663千円、無形固定資産のその他(主にリース資産)が55,369千円、退職給付に係る資産が51,934千円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,830,639千円(前連結会計年度末9,721,615千円)となり、109,024千円増加しました。流動負債は5,420,318千円となり229,019千円増加し、固定負債は4,410,321千円となり119,994千円減少しました。

流動負債の増加要因は、法人税等の納付により未払法人税等が248,699千円減少しましたが、賞与引当金が346,794千円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が113,126千円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,958,735千円(前連結会計年度末8,001,515千円)となり、42,779千円減少しました。これは主に、利益剰余金が14,127千円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,291,950千円増加し、4,462,806千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,362,432千円(前年同期は895,779千円)となりました。この主な要因は、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより468,577千円の資金の減少はありましたが、売掛金回収による売上債権の減少額1,544,854千円の資金の増加があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102,375千円(前年同期は75,649千円)となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出41,620千円、自社利用目的ソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出47,107千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,260,057千円の増加(前年同期は820,129千円)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33,648千円(前年同期は119,708千円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額61,958千円の資金の減少はありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入86,967千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の見直しを行いました。

当社グループは、「RSビジョン2025」実現に向け、データセンタービジネスを軸として『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を成長の方向性とし、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として連結営業利益率を経営の最重要指標としてまいりましたが、企業競争力の向上を目指し、急速に進化するICT技術への対応や、データセンタービジネスを強化するために先行投資を要することから、経営の最重要指標を連結営業利益額へ変更しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,497,700	34,977	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,977	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,039,928	4,331,793
受取手形及び売掛金	1 3,483,730	1 1,853,732
リース投資資産	3,303,799	3,153,319
たな卸資産	2 1,967,277	2 2,435,854
その他	893,754	977,880
貸倒引当金	240	70
<b>流動資産合計</b>	<b>12,688,249</b>	<b>12,752,511</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,865,462	1,837,418
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	364,776	492,439
ソフトウェア仮勘定	226,732	37,812
その他	167,656	223,026
<b>無形固定資産合計</b>	<b>759,165</b>	<b>753,277</b>
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	1,456,968	1,508,903
その他	953,291	937,266
貸倒引当金	5	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,410,254</b>	<b>2,446,168</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,034,881</b>	<b>5,036,864</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,723,130</b>	<b>17,789,375</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	589,898	527,391
短期借入金	329,500	380,000
未払法人税等	290,324	41,624
賞与引当金	630,979	977,773
役員賞与引当金	16,205	25,694
受注損失引当金	979,669	1,053,817
その他	2,354,720	2,414,016
<b>流動負債合計</b>	<b>5,191,298</b>	<b>5,420,318</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,852,741	2,739,615
退職給付に係る負債	1,248	1,242
資産除去債務	145,000	145,000
その他	31,326	24,464
<b>固定負債合計</b>	<b>4,530,316</b>	<b>4,410,321</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,721,615</b>	<b>9,830,639</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,467,419	3,453,292
自己株式	8,595	8,595
株主資本合計	7,879,374	7,865,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,251	20,930
為替換算調整勘定	28,445	31,584
退職給付に係る調整累計額	116,334	104,142
その他の包括利益累計額合計	122,141	93,489
純資産合計	8,001,515	7,958,735
負債純資産合計	17,723,130	17,789,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,648,965	3,006,511
売上原価	2,124,732	2,346,631
売上総利益	524,233	659,879
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	215,927	212,767
賞与引当金繰入額	78,190	74,598
役員賞与引当金繰入額	12,658	9,489
退職給付費用	2,118	3,368
その他	267,853	292,746
販売費及び一般管理費合計	576,749	586,232
営業利益又は営業損失( )	52,515	73,646
営業外収益		
受取利息	890	322
受取配当金	5,851	3,759
受取賃貸料	1,834	1,872
転リース差益	3,928	3,136
その他	1,061	1,378
営業外収益合計	13,566	10,469
営業外費用		
支払利息	5,094	5,026
賃貸収入原価	269	250
その他	518	690
営業外費用合計	5,882	5,967
経常利益又は経常損失( )	44,832	78,148
特別損失		
固定資産除却損	785	28
特別損失合計	785	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	45,617	78,119
法人税等	12,320	29,267
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,296	48,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,296	48,852

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,296	48,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,437	13,320
為替換算調整勘定	1,889	3,139
退職給付に係る調整額	6,245	12,192
その他の包括利益合計	8,793	28,652
四半期包括利益	42,090	20,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,090	20,200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	45,617	78,119
減価償却費	75,359	88,160
無形固定資産償却費	81,598	56,305
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	44,884	69,145
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	322
賞与引当金の増減額( は減少)	336,725	346,875
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12,658	9,489
受注損失引当金の増減額( は減少)	3,645	74,147
貸倒引当金の増減額( は減少)	92	175
受取利息及び受取配当金	6,742	4,081
支払利息	5,094	5,026
固定資産除却損	785	28
売上債権の増減額( は増加)	1,425,028	1,544,854
たな卸資産の増減額( は増加)	538,227	468,577
リース投資資産の増減額( は増加)	49,020	150,479
その他の流動資産の増減額( は増加)	42,306	32,127
仕入債務の増減額( は減少)	708,181	128,466
未払費用の増減額( は減少)	61,545	62,224
リース債務の増減額( は減少)	62,440	162,118
その他の流動負債の増減額( は減少)	259,440	1,687
その他の固定負債の増減額( は減少)	5,248	3,970
その他	-	1,279
小計	941,773	1,608,015
利息及び配当金の受取額	6,738	4,026
利息の支払額	5,105	5,116
法人税等の支払額	47,627	244,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,779	1,362,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,030	29
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,388	13,617
有形固定資産の取得による支出	29,646	41,620
無形固定資産の取得による支出	43,584	47,107
関係会社貸付けによる支出	-	3,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,649	102,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	31,000	50,500
リース債務の返済による支出	27,109	41,859
セール・アンド・リースバックによる収入	-	86,967
配当金の支払額	61,598	61,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,708	33,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	1,755
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	701,684	1,291,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,222	3,170,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,264	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,616,172	1 4,462,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,601千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,956千円	315千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
仕掛品	1,958,433千円	2,423,303千円
原材料及び貯蔵品	8,843	12,551

### 3 偶発債務

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

#### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	4,275,279千円	4,331,793千円
流動資産 その他	520,892	311,013
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	4,616,172	4,462,806

#### （株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	62,980	18	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	62,980	18	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	984,670	1,664,295	2,648,965		2,648,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	984,670	1,664,295	2,648,965		2,648,965
セグメント利益	38,670	296,933	335,604	388,120	52,515

(注) 1 . セグメント利益の調整額 388,120千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 32,309千円及び全社費用 355,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,136,682	1,869,829	3,006,511		3,006,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,136,682	1,869,829	3,006,511		3,006,511
セグメント利益	31,311	427,992	459,304	385,657	73,646

(注) 1 . セグメント利益の調整額 385,657千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 44,364千円及び全社費用 341,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )(円)	9.52	13.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	33,296	48,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失( )(千円)	33,296	48,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 62,980千円
- (2) 1株当たりの金額..... 18円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月21日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 信 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3 偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。